



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を
まっちょる犬

Vol.83

ほっと県議会議かがわ
令和元年8月25日発行



Let's make KAGAWA

6月定例県議会

代表質問

《自民党県政会：氏家議員、リベラル香川：高田議員、自民党議員会：斉藤議員》

一般質問《5会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書3件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《5～6月中》

高校生フォトコンテスト議長賞作品
「繋ぐ」

撮影者：坂出商業高校
山本 未央さん

可決された知事提出議案

主な議案

○香川県税条例の一部を改正する条例議案

地方税法の一部改正等に伴い、所要の改正をおこなうもの。

その他4議案

うどん県  それだけじゃない
香川県 



代表質問

6月14日

Let's make KAGAWA

6月定例会

6月12日から7月3日



氏家 孝志 議員
自民党県議会

問 風水害・土砂災害の対策は。

答 浜田知事 国の予算を活用し、河川改修に加え、16河川で樹木・堆積土砂に起因した氾濫の危険性を解消するため、樹木伐採や河道掘削を行うこととし、13河川で工事着手している。小型で低コストの危機管理型水位計や河川監視カメラの整備も行う。

水防上重要な12河川を対象に、想定される最大規模の降雨に基づく洪水浸水想定区域図の作成を進めており、3月に香東川など4河川で公表した。

住民が防災気象情報の意味を直感的に理解できるように改定された「避難勧告等に関するガイドライン」が適切に運用されるよう市町に助言し、広報誌の6月号に掲載するなど県民への周知に努めている。

問 県内企業の人材確保は。

答 知事 「ワークサポートかがわ」で県内外の若者と企業のマッチング支援を行い、合同就職面接会や県内企業フェアの開催などに取り組んだ結果、昨年度は3597件の相談を受け、1.4倍の134人が県内企業に就職した。昨年度から、県外在住の大学生が県内の合同就職面接会等に参加する際の交通費を助成しており、118件の利用があった。

進学を目指す高校生に地元就職を選択肢として意識してもらうため、Uターン就職の事例等を掲載した補助教材を作成・配布する。新たに、優れた技術を持つ県内企業などを紹介する情報冊子を作成し、県内外の大学や県内の高校等へ配布する。



外国人労働人材関係相談窓口を周知するチラシ

問 外国人労働者の受入支援は。

答 知事 4月に県内事業所や外国人労働者からの相談に対応する外国人労働人材関係相談窓口を設置し、5月末までに24件の相談を受けた。関係団体や機関との連携会議を設置し、6月に第1回を開催し、情報交換等を図っている。

問 農地の集積・集約の促進と担い手の確保・育成は。

答 知事 昨年度の担い手への貸付面積は、532ヘクタールと、前年度から98ヘクタール増加し、担い手に新たに集積された面積の年間集積目標に占める割合も全国4位となった。今年度は、市町等と連携し、農地の状況等をより分

かりやすく示した資料を活用するなど、地域の話し合いをより一層活性化させる。担い手の確保・育成では、就農から定着までの一貫したサポート体制の構築や、県内外での就農相談会への農業法人等の参加を支援するなど多様なルートからの新規就農者の確保に努める。かがわ農業MBA塾の開講など、経営感覚に優れた農業者も育成する。

問 教育力の向上と人材確保は。

答 工代教育長 小学校の英語等の専科教員を拡充するなど、教科担任制の充実について、6月に知事、県議会議員、副議長と国へ要望した。

熟練教員の大量退職に伴う指導力低下に対応するため、教職経験等に応じた各種研修を行うほか、小中学校に指導教諭を配置し、若手教員の育成を図る。退職教員等の適任者を学校の求めに応じて派遣し、指導の適任者方法等の継承を行っている。

30歳代後半から40歳代の教員数が少ないため、他県の現職教員を対象としたこれまでの特別選考に加えて、新たに、本県の小学校教諭を志願する

他県の現職教員を対象とした秋募集の試験を10月に東京と大阪で実施する。

問 瀬戸内国際芸術祭2019の準備と対応は。

答 知事 夏会期から、高松港周辺の北浜で本県の産品に焦点を当てた作品群を展開し、小豆島や男木島、大島でも新規作品を公開する。秋会期には、中・西讃の4島が加わり、アジアで活躍する作家を中心に新たな作品を展開する。

伝統的な島の食や多様なパフォーマンスの充実、今回初めて実施したオフィシャルツアーの強化を図り、来場者に幅広いメニューを提供する。

できるだけ会期全体を通してバランスよくお越しいただけるよう、今回初めて公開した混雑予想カレンダーの周知に努め、来場日程を検討していただく。各港等での的確で細やかな案内を徹底したい。

問 夜型観光の推進は。

答 知事 昨年、ユニークな芸能の夜間公演を実施して

り、本年10月には善通寺での獅子舞の演舞、11月には琴平町で「こんびら船々」の民謡踊りを予定している。

新たに、支援事業を公募した結果、父母ヶ浜での映画上映、琴平町等での夜のサーカス、高松市中央商店街の空き店舗を活用したナイトラウンジ、塩江温泉郷でのコンサートなど7事業を採択した。

夜のイベントを通じて瀬戸内国際芸術祭の夏・秋会期にあわせた県内各地での夜型観光コンテンツの充実を図る。県公式観光サイトやSNSなどの多様な媒体を活用した効果的な広報活動を実施する。

問 がん対策の推進は。

答 知事 食生活の改善に向けた「21日3食まず野菜」運動や、かがわ健康ポイント事業などを通じて、望ましい食習慣や運動習慣の実践を促す環境づくりに努めている。

本県の成人の喫煙率やがん検診の受診率は改善傾向にあるが、計画の数値目標とはまだ乖離があり、本県で平成28年に新たにがんと診断された患者数は、人口10万人当たり

では全国で3番目に高い。

新たな取り組みとして、国立がん研究センターなどがまとめた「がんを防ぐための新12か条」や本県のがんの罹患状況などを新聞紙面においてシリーズで分かりやすく紹介する。がん予防の啓発用のリーフレットも全戸配布する。

問 認知症対策の推進は。

答 知事 第7期香川県高齢者保健福祉計画に基づき、正しい知識の普及啓発をはじめ、認知症の予防、早期発見・早期対応に重点を置き取り組んでいる。5月には、運転免許更新時等に認知症のおそれがあると判明した高齢者について、看護師が相談等に応じ、各市町による早期の支援につなげる取組みを始めた。

今年度の新規事業として、認知症予防、介護予防に先進的に取り組む市町に助成を行い、来年度以降、その成果を他の市町に横展開を図る。

国で予定されている、「共生」と「予防」を2本柱とする新たな施策の大綱を踏まえ、総合的な認知症施策を推進していく。

問 悪質・巧妙化する特殊詐欺への対策は。

答 岡部警察本部長 高齢者の特殊詐欺に対する抵抗力を高める観点から、寸劇を交えた出前型の防犯教室や、ヤブー防災速報等の各種広報媒体を活用した情報配信等による広報啓発に取り組んでいる。

電話着信時に相手方に警告メッセージを発した上で録音を行う振り込め詐欺撃退装置の普及促進による防犯環境の整備も推進している。

犯行に使用された預貯金口座の凍結等の犯行ツールの無力化などの水際対策、だまされた振り作戦などの捜査を迅速・的確に行い、検挙による抑止等に努めた結果、高齢者の被害者数が前年から半減するなど一定の効果が見られる。

問 建設労働者の賃金支払の確認と設計労務単価の周知は。

答 知事 公共工事設計労務単価の設定は、調査対象となった受注者が労働基準法で作成保存が義務づけられている賃金台帳等をもとに作成した調査票に基づき行われている。

調査票の記載内容は、対象工事の発注者である国や県等が賃金台帳や銀行の振込領収書などにより確認している。

毎年、建設業界の団体に対し、必要な措置を講じるよう要請を行うほか、平成27年度に国と協調してポスターを活用した啓発も行ってきた。引き続き、技能労働者への適切な賃金水準の確保に向けた周知等に取り組む。

問 障害者施設における工賃向上対策は。

答 知事 障害者施設に、新分野進出、販路拡大等のノウハウを持つ専門家の派遣や、研修会等を通じた先進事例の紹介を行っている。共同受注窓口の体制強化を図り、まずは目標工賃を達成できるよう、長期的には、経済的自立に向



高田 良徳 議員
リベラル香川

けた工賃を目指せるよう努力する。
障害者施設等からの物品や役務の調達も、昨年度実績の約2倍の2千万円を目標額とし、3月から事業主が障害者の雇用に特別の配慮をしている特例子会社を随時契約の相手方に認定する。発注可能と考えられる業務を改めて各部署に働きかけるなどの取組みを進めている。

問 障害者自立支援策や農業振興策としての農福連携は。

答 知事 昨年度、88の農業者から延べ239件の申込みがあり、登録している33すべての障害者施設が農作業を受託した。延べ従事者数は1万2



障害者施設の利用者が農家で農作業をする農福連携

千人余に増加した。
福祉分野では、工賃や意欲の向上など、障害者の自立に多くの効果があると考えている。新規事業の香川型農福連携促進事業により、コーディネートーターを増員し、共同受注窓口の体制の強化を図る。
農業分野でも、新たな働き手として期待されており、写真等でわかりやすく説明したマニュアルの作成等を通じて、より参入しやすい環境整備に取り組んでいる。

問 外国人労働者の適正な受け入れと県民の理解促進は。

答 知事 外国人材を雇用する事業所が手続き等をわかりやすく理解できるように、新たにガイドブックを作成し配布するほか、外国人材の適正な雇用などを説明する講演会を開催する。
外国人住民と日本人住民が集い、ふれあう場を提供するため、国際フェスタや異文化理解講座を開催している。
外国人住民と日本人住民がともに暮らしやすいまちづくりに取り組む市町等の先進的な事例を収集し、他の市町等へ

展開する「多文化共生のまちづくり推進モデル事業」を今年度新たに実施する予定である。

問 中小企業支援と働き方改革の支援は。

答 知事 香川労働局と連携し、セミナーの開催などの啓発に努めている。新たに、働き方改革関連法の内容について専門家が解説するセミナーと個別相談会を開催する。
県内中小企業等の実情に応じて支援を行う働き方改革推進アドバイザーを派遣する。かがわ働き方改革推進宣言制度を昨年度創設し、初年度は66事業所が宣言した。そのうち、社内労働環境の整備など、優れた取り組みを行う企業等に経費の一部を助成する。
建設業や自動車運転業務をはじめ、県内中小企業の人材の養成や確保などを積極的に支援したい。

問 自転車条例の周知と交通安全教育は。

答 教育長 条例施行を受けて、平成28年度から県内全ての高校生を対象に実施している

問 自転車条例の周知と交通安全教育は。

こととし、老朽度が高く、早急に改修が必要なため池140か所を全面改修する。
耐震化整備では、これまでの大規模なため池に加えて、防災上重要な中小規模なため池を新たに対象とする。今年度は、3か所の大規模なため池の耐震補強工事の早期完了に向けて取り組むとともに、中小規模なため池では、耐震性点検調査を実施し、4か所で工事着手を予定している。
減災対策では、今年度から、再選定した防災重点ため池の浸水想定区域図やハザードマップの作成を支援する。

中心に議論の項目を整理したうえで県別懇談会につなげていくべきであることや、交通ネットワークの維持には四国の新幹線の早期実現が不可欠であると申し上げた。
JR四国では、具体的な経営努力や国の役割等を明確化する必要があり、新幹線を含めた鉄道の役割は非常に大きく、国には地方創生を進める軸に位置づけしてほしい。
今後は、懇談会での中間整理後、その方向性に沿って県別懇談会で議論を進めたい。



四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会II

問 ため池の防災対策は。

答 知事 老朽ため池の整備では、貯水量5万m³未満の中規模ため池を重点的に整備する

問 県立病院の経営改善は。

答 太田病院事業管理者 一段と厳しい経営環境になる時期に重責を担うことは身の引き締まる思いである。大学病院や中央病院での経営経験を活かし、県立三病院の医療機能の一層の充実を図りつつ、収益の確保や費用の適正化、投資の平準化などに取り組む。
今年度は、当面、新たな施設基準の取得による診療報酬の増加や中央病院の緩和ケア病

る自転車運転免許制度についてテキストの改訂を行い、条例の基本理念をQ&A形式でわかりやすく紹介した。
小・中学校では、警察と連携した交通安全教室や全校集会等で自転車利用者の遵守事項やヘルメットの着用など、自転車条例の内容を踏まえた交通安全教育を行っている。
小・中・高校の交通安全教育担当教員を対象とした講習会では、県警察の講師による条例の周知啓発を行い、各学校における自転車の交通安全に関する指導の充実を図った。

問 学校での部活動の取組みは。

答 教育長 3月に部活動ガイドラインを策定し、休養日や活動時間等に関する基準を設定した。4月以降、校長会等で周知するとともに、これを参考に、市町に「設置する学校に係る部活動の方針」を策定するように求めている。7市町が策定し、他の市町も年内か年度内に策定予定である。
県立学校では、ガイドラインに則り、「部活動に係る活動方針」の策定を進めている。10校の高校が策定済みで、他も年内

床の全面稼働などによる収益の確保に努める。
中央病院附属保育所の運営を民間事業者へ委託して定員増を図ることによる職員の早期の職場復帰など人材不足への対応や、タイムカードの導入など働き方改革への対応にも取り組む。

問 悲惨な交通事故を減らすための取組みは。

答 警察本部長 交通指導取締りの強化をはじめ、交通安全教育や交通事故が起きにくい交通環境の整備等を推進してきた。セーフティアドバイザーによる高齢者世帯訪問や、一時停止規制のカラー化等は、交通事故死亡事故抑止に効果があつたものと考えている。
本年は、新たな速度違反取締装置の運用を開始するとともに、本県特有の課題である壮年運転者が交通事故の加害者となるリスクが高いことに着目した運転者教育事業も6月から開始している。
残された課題等にも適切に対応することで交通事故を1件でも減少させる。

か年度内に策定予定である。
部活動指導員は、今年度、中学校では昨年度から8名増えて13名を配置または配置予定、高校では1名増えて7名を配置している。



齊藤 勝範 議員
自由民主党議員会

問 空き家の活用による移住・定住の促進は。

答 知事 移住の情報提供を行うポータルサイト内に、空き家物件を自由に検索できる「空き家バンク」を設置するほか、戸建て住宅に限っていた登録物件を集合住宅にも拡大し、移住者が利用できる物件の増加を図っている。
昨年4月、不動産関係団体と連携し、移住希望者の住まいに関する問合せに対応する総合相談窓口や希望に沿った空き家を具体的に紹介する「住まいの応援隊」を設置した。
今年度から県建築士会による出張相談会を行うなど、登

議員提出議案

- 意見書
 - 1 JR四国の経営安定化に関する意見書案(可決)
 - 2 四国への新幹線導入を求める意見書案(可決)
 - 3 豚コレラ対策等の強化を求める意見書案(可決)
- ◆審査件数 2件
 - 不採択

消費増税中止を求める意見書の提出について
昨年度と同様、知事の海外友好自治体訪問に同行する公費による議会代表は議長(または代理)1名に限定することを求めることについて

議会各会派

- ◆自由民主党香川県議会 20人
- ◆リベラル香川 9人
- ◆香川県議会自由民主党議員会 8人
- ◆香川県議会公明党議員会 2人
- ◆日本共産党香川県議会議員団 2人

議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できるようになりました。

【香川県議会インターネット中継アドレス】
https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council.html



高木 英一 議員
自民党県政会

問 ユニークベニュー(※67ページ 左欄外参照)活用
の実績と今後の取組みは。

答 昨年の旧金毘羅大芝居等を活用した
夜型イベントでは、延べ約2,200名の来
場者があり、観光客の誘致につながった。
今年、香川らしい魅力ある特別な場所
を紹介する映像を制作し、MICEの会
場としての活用を促進するほか、県公式
観光サイトなどでのPRに努めている。

問 高松東部・東讃地域の活性化の取
組みは。

答 高松自動車道とさぬき東街道の全
線4車線化の整備効果を踏まえ、市町
や地域住民等と連携し、新たな観光資
源の掘り起こしや情報発信に努めてい
る。今年、夜型の観光コンテンツの
造成を支援するほか、天然記念物であ
るランプロファイア岩脈などを活用し
た動画を作成し、そのPRに取り組む。

問 トップアスリート育成の取組みは。

答 小学生は基礎的運動能力を高める指
導を、中学生は今年度から県代表クラス
の選手を選抜し、専門的指導を行う。優
れた指導者のノウハウの継承など若手
指導者の資質向上に努め、中長期的な
視点で指導を行うほか、部活動の指導
者が、各選手の成長の差異に目を配り、
適切な指導ができるよう研修している。

問 誇りや愛着を持てる歴史教育は。

答 中学校の歴史では、ユダヤ人難民に
ビザを発給して約6千人を救済した杉
原千敏など国際的に評価されている人
物を学んでいる。ふるさと教育では、郷
土の先人の願いや工夫、努力によって地
域産業が発展したことや人々の生活が
向上したことを調べるほか、郷土の歴史
を知り、その発展に尽くした人物の業績
や生き方に触れる学習を行っている。



都築 信行 議員
公明党議員会

問 食品ロス削減に向けた取組みは。

答 外食産業や食品関連事業者等に食
品廃棄物の削減や再生利用を啓発する
ほか、家庭での食品ロス削減に資する
生活習慣を「環境に賢い、身体に賢い、
家計に賢いスマート・フードライフ」と名
づけ、ショッピングセンターでの周知や
料理教室での普及啓発を図っている。
今後、国の動向を注視しながら「食品ロ
ス削減推進計画」の策定を検討する。

問 保育所等のICT化の推進と待機児童
対策協議会(※45ページ 左欄外参照)の設置の検討は。

答 保育士業務の軽減のためのICT化
の推進は、保育現場の意見や他県の事
例も参考に支援の必要性を検討した
い。他県で評価されている待機児童対
策協議会の設置は、待機児童が発生し
ている高松市、丸亀市、坂出市の3市を
はじめ各市町の意見を聞き検討する。

問 ひきこもり支援の取組みは。

答 本県の実態調査では、ひきこもりの
長期化・高齢化の傾向などがみられた
ことから対策が必要であり、今年度は、
ひきこもりサポーターの養成講座を開
催し支援人材を育成するほか、家族向け
のパンフレットを作成し啓発を行う。調
査で得られたニーズや課題、国の新しい
施策の検討状況も注視し対策を進める。

問 高齢運転者の交通事故防止のた
めの安全な車の普及の取組みは。

答 高齢者ASV補助(※56ページ 右欄外参照)を全国
に先駆けて平成28年度から実施して
おり、今年度は運転状況を自動診断する
車載器を活用した高齢者向けの安全講
習会を新たに開催する。高齢者が運転
する車両への安全運転支援装置の取り
付けは、安全性等も含め更に調査・研
究のうえ、普及啓発を検討する必要がある。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 マイナンバーカードの普及と利活
用促進は。

答 7月16日から、クレジットカードのポ
イント等を「香川県ポイント」に交換し、
オンライン販売サイトで本県の特産品を
購入できるようにするほか、市町に対し
て、交付申請機会の拡大や、マイナン
バーカードを活用した消費活性化策の
実施の検討を働きかける。

問 首都圏での県産品の販売促進等
の取組みは。

答 7月31日に、東京でバイヤーなどを招
いて「さぬきまいもん祭り」を開催す
るほか、全国展開するホテル事業者と
新規に連携してレストランフェアを実
施するなど、県産食材の情報発信や販
路拡大を図る。伝統的工芸品等は、新
たに、東京で若者に人気のセレクトシ
ョップで工芸品フェアを開催する。

問 県民の防災意識の向上の取組みは。

答 新たに、小学生用防災教育副読本
を改訂し、各家族で災害や防災につ
いて話し合ってもらい、防災教育と連
携した家庭向け普及啓発に取り組むほ
か、避難行動を正しく理解するポイント
をまとめたリーフレットを作成し、全
戸配付する。大規模地震に備え、家具
類転倒防止対策促進事業にも取り組む。

問 就学前教育の充実は。

答 幼児教育に関する豊富な知識や経
験を有するスーパーバイザーを、2名
から6名に増員し、指導方法等の助言
を行うほか、幼稚園や保育所が互いの
教育・保育の理解を深めるよう研修の
一元化を進める。今年度は、来年度か
らの幼稚園、保育所、認定こども園に
おける取組みの指針となる「香川県就
学前教育振興指針(仮称)」を策定する。



松原 哲也 議員
自民党県政会

問 人口の社会増に向けた取組みは。

答 今年度、実際の移住者が主人公の漫
画を制作し情報発信を行うほか、東京
圏から県内企業への就職者を助成す
るとともに、7月28日に、東京で県内
企業とのマッチングフェアを開催する。
県内大学等の特色など進路指導や進路
選択に役立つ情報を集約したガイドを
作成し、県内大学等の魅力づくりも支
援する。

問 不妊対策等の推進は。

答 男性の不妊治療への助成を今年度
から増額したほか、いわゆる不育症に
悩む夫婦を支援するため、県独自に、
昨年度から治療費助成を行っている。
医師や看護師、心理カウンセラー等
による相談体制の充実に加えて、今年
度から、子どもを望むがん等の患者が
妊孕性(※34ページ 右欄外参照)を温
存する治療に要する費用の一部を助
成する制度を開始した。

問 外国人介護人材の受入れ支援は。

答 今年度新たに介護福祉士資格取得
を目指す留学生を奨学金等で支援し、
資格取得後、介護職として雇用しよう
とする介護施設等が要する経費や、介
護のコミュニケーション技術、日本語
の修得向上等の集合研修に係る経費を
助成するほか、事業所向けの講演会に
あわせて介護分野のセミナーも開催
する。

問 学校での専門家活用・資質向上は。

答 資質向上のため、児童虐待や性被
害、ゲーム依存等、困難な事案への対
応を協議する連絡協議会の開催や、
月例研修会で情報交換・事例検討を行
っているほか、学校支援アドバイザー
や大学教授が指導・助言する体制も
整えている。活用については、市町
から要望が多いため、6月7日に、国
に常勤配置や拡充のための財政措置
を要望した。



木村 篤史 議員
リベラル香川

問 小規模な鉄道駅のトイレ環境の整備は。

答 国の制度を活用し、事業者等が実
施する駅トイレ整備等の支援を行って
きた。外国人観光客の利用が多い交
通施設等のトイレ洋式化経費に対する
助成を国の補助に上乗せして実施す
るほか、1日の乗降客数が3千人未
満の鉄道駅の多機能トイレの整備を
県単独で支援している。

問 豊かな海づくりに向けた取組みは。

答 国が行う栄養塩類(※23ページ 左欄外参照)の実
態調査や水産資源に与える影響に関
する研究等の状況について情報収集し、
関係府県市との情報交換に努め、公
共用水域の水質監視や、藻場・干潟の
創造・再生・保全など、豊かな海づく
りに向けて積極的に取り組む。

問 交通安全に係るハード面、ソフト面
の取組みは。

答 県管理道路の主要な交差点約800
か所の緊急点検を実施している。今
後、園児らが日常的に集団で移動す
る経路の緊急安全点検も実施し、点
検結果を踏まえ効果的な安全対策を
検討する。ソフト面では、新聞やテ
レビなど様々な広報媒体を活用し、
あらゆる機会を通じて交通事故防止
の啓発を行う。

問 東讃地域の医師不足解消の取組みは。

答 医師等への分べん手当等支給経費
の一部を助成するほか、修学資金を
貸与した医師を医師不足地域に重点
配置することとし、東讃ではさぬき
市民病院と白鳥病院に各2名を配置
している。今年度は、医療機関に対
する指導医養成経費の支援や、一定
期間県内で勤務すれば返還を免除す
る専攻医を対象とした研修資金の貸
付制度を新設した。



佐伯 明浩 議員
自民党県政会

問 安全・安心で他県からも頼られる
防災・減災対策は。

答 県や市町のBCP(※12ページ 右欄外参照)の策
定や施設の耐震化等を進めるほか、
中小企業のBCP策定等に補助制度を
新たに創設した。大規模災害発生時
の広域応援に関する協定や、相互
応援県を定めるカウンターパート制
の導入など、広域的な応援・受援の
枠組みを構築している。

問 本県産業の発展に向けた事業者支援は。

答 「かがわAIゼミナール」の開催によ
る企業等の人材育成や、「ワークサ
ポートかがわ」での人材確保支援のほ
か、事業承継に関する課題の解決に
向けたきめ細かな支援に加え、産業
技術総合研究所と連携して実施する
先進的な研究開発を助成するなど、
研究開発力の強化を重点的に支援
している。

問 四国の鉄道ネットワークのあり方は。

答 6月18日に、「JR四国の取組に関
する意見交換会」を県主催で開催し、
各市町や交通事業者において、JR
四国の現状等への理解を深めた。今
後、「四国における鉄道ネットワークの
あり方に関する懇談会II」で示され
る方向性に沿って、利用促進策や利
便性向上策を中心に議論を進める。

問 高松空港民営化の評価と上海線及
び香港線のデیلیー化に向けた戦
略は。

答 民営化後、待合室の拡張や駐車
場の一部立体化、ソウル線・台北
線のデیلیー化の実現など、空港活
性化に向けた取組みが進んでいる。
上海線及び香港線は利用が好調で
あり、SNSを活用したプロモーション
活動や四国を中心とした広域集客
などで一層の利用促進を図り、増
便に向けて引き続き取り組む。



谷久 浩一 議員
自民党県政会

問 自動運転社会の到来に向けた取組みは。
答 関係機関と連携して、ワーキンググループを設置し、国内外における技術開発の動向など意見交換を行った。国における制度面の整備等について情報収集・情報共有を図り、自動運転により解決を図りうる社会課題や本県での実証実験の実施の可能性を探るなど自動運転社会に立ち遅れないよう着実に取り組む。

問 災害発生時の連絡及び情報収集は。
答 県災害対策本部と各市町等との間で、日頃から相互の連絡体制を確認し、通信機器の導通訓練を定期的に行っている。私が各市町長との間で直接情報共有や意見交換ができるようホットラインを構築した。通常の連絡手段が使用不可能となった場合に備えて、県庁と各市町等を結ぶ防災行政無線を有線回線と衛星回線の2系統で整備している。

問 日本遺産の活用に向けた取組みは。
答 「石の島」としての地域資源を、今回認定された石切りの歴史や生活文化などを含めたストーリーとして発信するため、関係自治体や商工・観光などの団体等で構成する協議会を設立し、日本遺産サミットへの出展等の魅力発信や多言語対応特設サイト等の観光拠点整備に取り組むことを申し合わせた。

問 小豆島島鯉の販路拡大等の取組みは。
答 引き続き、シーフードショーなどへの出展を支援する。四海漁業協同組合が県の6次産業化の事業などを活用し、切り身やミンチなどの加工商品の開発・販売を進めており、県では、商品のPR活動の経費を助成するほか、フェイスブックやブログで情報発信を行っている。



榎 昭二 議員
日本共産党議員団

問 消費税の税率引上げに対する所見は。
答 人口減少・少子高齢化が進む中で、諸課題に対応するためにバランスのとれた安定した税収入の確保、成長の好循環による税収の拡大を図ることが重要であり、消費税の税率引上げは、現在の国と地方の危機的財政状況、社会保障の充実等の観点から、避けて通れないものと考えている。

問 高すぎる国民健康保険料への対応は。
答 国民健康保険財政における公的負担については、平成27年2月に国と地方間で合意した3,400億円拡充する財政支援を、今後も国の責任で確実に実施することを国に求めている。骨太の方針2019で示された、交付金配分の評価点数の見直し、財政面でのインセンティブが働く仕組みとなるように国に申し入れたい。

問 原発ゼロと日米地位協定への所見は。
答 原子力発電所の稼働の是非は、新規制基準に基づき、原子力規制委員会等の専門家による徹底的な安全性の検証等がなされ、安全性を最優先として、基本的には国の責任で判断されるべきである。日米地位協定は、昨年8月に全国知事会として、日米両政府に対して、抜本的な見直しをするよう提言した。

問 公正な教科書採択の取組みは。
答 教科書採択については、文部科学省通知において、外部からのあらゆる働きかけに左右されることなく、採択権者の判断と責任において、公正かつ適正に行うこととされており、各市町教育委員会に対しても、この通知の趣旨の徹底を周知している。今後とも、透明性にも留意しながら、公正かつ適正な教科書採択に務めていく。



山田 正芳 議員
自民党議員会

問 四国の新幹線誘致活動の取組状況と今後の展望は。
答 四国地域において新幹線の整備を図ることは経済活性化や災害耐力の向上、在来線の維持確保の観点からも極めて重要である。瀬戸大橋は、既に新幹線規格で整備されているが、現状ではその機能が十分に活用されているとは言えない。四国の新幹線実現に向けては県民の理解が不可欠であり、これまで四国4県や経済界などで連携し、パンフレット作成やシンポジウムを開催するとともに、本県単独でも勉強会やシンポジウムを開催し、機運の醸成に努めてきたほか、国等に対する要望活動を展開してきた。

2月に開催したシンポジウムでは、私自身がパネリストとして参加し、瀬戸大橋を活用した四国の新幹線の必要性や有効性を訴えた。3月に開催された「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会II」においては、新幹線導入が持続可能な公共交通ネットワークの構築のために不可欠であることを申し上げた。6月には、重点要望として国に対し、一日も早い整備計画格上げに向けた調査に取り組むよう要望してきた。8月には、四国各県や経済界などで構成する「四国新幹線整備促進期成会」において、「四国の新幹線東京大会」を開催し、機運の醸成に努めるとともに、四国各県や経済界と連携し、国等に対して要望活動を行う。

今後、より一層県民に四国の新幹線の必要性やその効果などを理解いただくため、勉強会やシンポジウムなどの開催を通じて四国の新幹線の開業効果や四国地域の将来イメージについて強く訴えかけていく。国政の動きを一步でも前進、拡大していけるよう、「四国新幹線整備促進期成会」を中心に四国の新幹線の早期実現に向けて一層積極的に取り組んでいく。



白川 和幸 議員
自民党県政会

問 GAP(※9 9ページ 左欄外参照)認証取得の推進とコールドチェーンへの取組状況は。
答 GAPの認証取得を推進するため、農業改良普及センターに今年度もさらに指導員を増員して指導体制を充実するなど、認証取得の推進に努める。コールドチェーン(※10 9ページ 左欄外参照)については、県内の青ネギ産地で出荷前の予冷処理の徹底に取り組むなど、今後とも、鮮度保持技術の実証・普及に積極的に取り組む。

問 中小企業の事業承継の促進は。
答 国においても、今年度から、個人版事業承継税制を創設するなど、集中的に取り組んでおり、国の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」の地域事務局である、かがわ産業支援財団をはじめ、商工会等の支援機関と連携して、各段階に応じて、税理士など専門家によるきめ細かな支援に努める。

問 県立高校の魅力づくりによる教育力の向上の取組みは。
答 国内外のリーダーとして活躍できる資質・能力を育成する高校をはじめ、海外との交流を積極的に進める高校など、他県の先進事例も参考に、生徒の多様な学びのニーズに対応するための環境整備や、各高校の特色化・魅力化の方策等を検討し、県立高校全体の教育力の向上を目指す。

問 8050問題(※11 10ページ 右欄外参照)への対応は。
答 本県の実態調査で、ひきこもりの状態にある50歳以上の方の46.1パーセントが親と同居しているなど、8050問題に直面している家族も相当数いると推測できるため、支援を行う人材を育成するほか、当事者への接し方などを記載した家族向けのパンフレットを作成し啓発を行うなど、支援体制を充実させる。



米田 晴彦 議員
リベラル香川

問 グリホサート(※8 8ページ 右欄外参照)を含む農薬の使用状況は。
答 オリーブ園地で除草剤として使用されているが、農業試験場小豆オリーブ研究所が実施した残留農薬検査の結果では、国の残留基準値の10分の1以下の数値であった。県の公共施設でも使用事例はあるが、国の通知等に基づき適切に対応するよう、周知を図っており、農薬の使用指針の策定については、他県の状況等について情報収集に努める。

問 主権者教育の学校での取組みは。
答 中学校や高校では、課題解決に向けて主体的に考え、行動できる資質・能力の育成が重要であり、自分の生活に関わる課題について、現地調査を行うなど生徒自ら探求する学習を一層重視していく。生徒会活動では、すべての生徒が当事者意識を持ち、議論を通して合意形成を行うよう、主権者教育を意識した指導をより一層進める。

問 理容業の振興に係る県の役割は。
答 理容師の養成は、理容業の振興のために不可欠であることから、今後、県理容生活衛生同業組合など、業界の意見を聞きながら、養成施設がない他県における取組み等も参考に、どのような対応が必要か検討していく。

問 県職員の自治意識の醸成は。
答 「人材育成方針」において、求められる職員像として「明日の香川づくりに情熱を持ち、県民本位で行動するプロフェッショナルな職員」を掲げ、政策立案や意識改革の研修を行うなど人材育成に努めている。職員による政策立案の過程で、国に対し制度の創設等を求める必要がある場合は、政策提案や要望を行っている。



岡野 朱里子 議員
自民党県政会

問 不妊治療と仕事の両立の取組みは。
答 両立の取組みが、柔軟な働き方や、働きやすい環境整備などに取り組む企業等を表彰する制度の対象であることを明確にしたい。企業に対する助成制度は、優れた取組みに要する経費の一部を助成しており、テレワークの導入など不妊治療を行う従業員が働きやすい環境づくりに活用できることを啓発していく。

問 DV被害者への支援の取組みは。
答 民間シェルター(※7 8ページ 右欄外参照)への財政的支援と連携強化は、運営者の意見等も聞くほか、先進的な取組みの情報を収集し、検討する。被害者の自立等に向けた支援は、必要に応じて精神保健福祉センターや精神科医なども連携し取組みの充実を図り、加害者に対する指導は、国の動向を注視しながら効果的な実施方法等を研究していく。

問 児童虐待防止対策の取組みは。
答 法改正を踏まえ、対策を一層強化する必要がある。今年4月に児童相談所の人員面での体制を強化し、職員の専門性向上を目的に、介入的な対応の研修等も新たに実施する。虐待をした保護者への再発防止の指導が努力義務とされたことを踏まえ、民間団体のプログラム等を参考に、その取組みを充実させる。

問 子どもの一時保護のあり方は。
答 一時保護所は、高松に1か所設置しているが、西部子ども相談センターが保護を行う場合は、訪問での児童の状況確認のほか電話やテレビ会議を活用し職員と情報共有や連絡調整をしている。中・西讃地域での一時保護所整備は、経費や職員確保等の課題もあり、他県の状況等を調査し関係者の意見を聞きながら、早期に結論を出したい。

常任委員会だより

総務委員会

瀬戸内国際芸術祭2019

問 春会期の総括と課題、夏会期に向けた暑さ対策は。

答 芸術祭の認知度向上や天候に恵まれたことなどにより、好調な滑り出しだったが、土日や祝日に来場が集中する傾向があったため、今回初めて混雑予想カレンダーを公開した。

今後、来場者に暑さへの備えについて事前の注意喚起を行う。各港の案内所にコールドスプレーや水などを配備するほか、案内所本部には看護



瀬戸内国際芸術祭で賑わう男木港の様子

師資格を持つスタッフが常駐し、緊急時に医療機関に引継ぐ体制を構築している。

仕事と子育ての両立支援

問 今後の取組みは。

答 乳幼児期に母子一体感を損なわないという視点に十分留意し、仕事と子育ての両立を図る取組みや国の制度の活用を検討するなど、子供と子育て家庭にやさしい環境の整備に積極的に取り組んでいる。

空きスペースとなつている天神前分庁舎2階を、0歳から2歳児が対象の保育施設の併設を要件に民間事業者に貸し付け、育児中の母親が子連れで出勤し、子供の近くで勤務でき

る仕組みを考えている。事業者は独立採算で事業活動を行い、保育施設は内閣府の助成金を活用するため県費負担が無く、空きスペースの賃料収入が得られるなど、県有資産の有効活用も図られる。

また、総務省の「シェアリングエコノミー（※12ページ）活用推進事業」の採択を受けたことで、初期費用の一部が軽減でき、事業者の参入を後押しして、開始を目指し、速やかに事業者の公募手続きに入りたい。

そのほか、財政運営、大学生等奨学金、人口減少対策、投票率の向上、働き方改革の推進、自家発電設備、旧中央病院跡地の利活用、性的少数者への支援、避難勧告等に関するガイドライン、防災力の強化、犯罪被害者等の支援、交通事故抑止に向けた取組み、地域の交通安全対策、交通安全施設の整備などについてただしました。

そのほか、里山保全対策、海洋プラスチックごみ対策、県産木材の供給および利用の促進、循環型社会の形成、地球温暖化対策、災害廃棄物処理広域訓練事業、交通安全対策、ダム操作に関わる有効な情報提供、建設業の担い手の確保・育成、河川の維持・管理・改修、民間危険ブロック塀等支援事業、下水道事業への公営企業会計の適用、工事現場における熱中症対策などについてただしました。

環境建設委員会

有害鳥獣対策

問 イノシシの捕獲実績と市街地対策は。

答 昨年度の捕獲頭数は、狩猟によるものと、市町及び県が捕獲したものの合計で11766頭となり、4年連続で1万頭を超えた。また、市街地におけるイノシシの出没状況は152件で、29年度から64件減少したが、人身被害が3件発生している。

市街地対策としては、今年5月に、対処方法などを記載

したチラシを全ての小・中・高等学校と各市町に配布し注意喚起を行ったほか、今年度も、市町が行う市街地周辺での侵入防止柵の設置などに対して支援していきたい。

また、中心市街地への出没を抑制するため、イノシシが生息している可能性が高い屋島や島嶼部については県主体の捕獲事業を実施するほか、市町や警察、猟友会などを対象とした研修会を開催し、緊急時の対応力や捕獲技術の向上に努める。

空き家対策

問 今後の取組みは。

答 老朽化して危険な空き家の除却を促進する市町を支援しており、昨年度は、過去最高の216件の補助を行ったほか、県民向けに開催

した空き家の適正管理や相続等に関するセミナーに定員を大幅に超える申し込みがあった。今年度は、新たに、空き家の再生利活用を図った好



空き家を利活用した事例

事例を収集するコンテストや、空き家の課題ごとの対策を整理したガイドブックの作成を実施するほか、出前講座や個別相談会を開催し、新たな問題の発生を未然に防止する。

文教厚生委員会

県立中央病院の院内保育所

問 人材確保等につながる保育所充実に向けた委託の状況は。

答 運営委託は、入所希望、保育時間の延長や夜間保育の実施などの要望に応えるため民間のノウハウを活用するもので、定員の増員や夜間保育の実施などを要件に公募を実施し、受託業者を選定した。

現在、受託業者が保護者説明会を開催するなど7月からの保育業務開始に支障が出ないよう進めている。今後とも、



県立中央病院の院内保育所

受託業者と連携しながら、保育所機能の充実と円滑な移行に努める。

県立高校のあり方を示す次期計画

問 策定の考え方は。

答 東かがわさぬき地域の県立高校は、現在の4校のままで10年後に1校当たりの小規模化が進み、設置科目の減少や専門学科の特色が薄れる恐れがあり、懇談会での意見なども踏まえ、統合を中心とした再編整備を考えていきたい。

全国からの生徒募集の実施は、その高校に、全国にアピールするだけの魅力づく

りが大切だと考えている。その他の条件面として地元の市町の協力による生徒の受け入れ体制などが必要であり、これらが整った高校から順次募集を開始していきたい。

中高一貫教育校は、高松北中学校へは県西部からの通学が困難なことや、毎年一定数の生徒が県外の私立中高一貫校へ進学していること、高瀬のぞみ丘中学校の反省なども踏まえ、中讃地域での設置を検討し、多様な学びの充実を図りたい。

経済委員会

県産オリブ関連商品の認証制度

問 内容と今後のPRは。

答 認証の対象は、県産オリブのみを直接的、間接的に使用した農林水産物や加工食品など一般消費者向けの商品で、オリブオイルや県が開発・ブランド化に関わった畜水産物などは対象外としたい。今後は、7月1日から商品募集し、9月中旬に1回目の認証商品を、その後11月から再度募集を行い、1月に2回

目の認証商品を決定したい。

まずは、本制度の周知が必要であり、商品の募集に当たっては、かがわ県産品振興機構のホームページや県の広報誌に掲載するほか、事業者が集まる会議の場などで周知を行う。また、認証した関連商品は機構のホームページで紹介し、栗林庵や旬彩館でフェアを開催するほか、メディアを活用して情報発信を行い、オリブが本県のブランド商品であることの認知度向上に取り組む。

農産物のブランド力の強化

問 県民に知ってもらい、他産地との差別化を図る取組みは。

答 県民の購買意欲喚起と消費拡大を図るため、新たに「かがわ」旬のイチオシ「農産物フェア」を開催し、試食宣伝や野菜ソムリエらによるプロモーションなどを展開する。

他産地との差別化に向けては、一層鮮度が保持できる出荷体制構築に向けた流通試験とその普及に取り組むほか、販売面では「アスパラガス」さぬきのめざめの特長を生かしたセミ



かがわ「旬のイチオシ」農産物フェアキックオフイベント

ロングサイズの出荷規格での試験販売や東京の果実専門店と連携したPRなどに取り組む。

そのほか、ドクターへの導入検討、香川県健やか子ども支援計画の策定、認知症の方の受け入れ体制、障害者の社会参加、医師不足問題、児童虐待防止法の改正、県立病院の平成30年度決算見込み、ネット・ゲーム依存予防、公立夜間中学校の設置、英語教育の推進、高校生の留学、新県立体育館の整備などについてただしました。

そのほか、先端技術を活用した産業の振興、中小企業の事業承継の促進、希少糖の販路拡大、商店街の活性化、観光地づくりの体制、ラグビーワールドカップ等を契機とした外国人観光客の誘客、小規模ため池防災対策特別事業、地域特産品への支援、花き振興、農業法人の確保・育成、有害鳥獣被害の防止などについてただしました。

第11回 高校生フォトコンテスト実施!!

高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。

テーマ 私だけの香川 私の見つけた香川
元気が出る香川

募集期間 令和元年12月1日(日)～
令和2年1月31日(金)

詳しくは、県議会のホームページをご覧ください。
【ホームページアドレス】

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



高校生フォトコンテスト 佳作 「あと少し、頑張れ」

撮影者:香川県藤井高校2年 中畑 翔太さん



高校生フォトコンテスト広報委員長賞 「空高く」

撮影者:観音寺第一高校3年 柴川 悠さん

閉会中の委員会活動<5~6月中>

◆総務委員会

(6月10日・現地視察)

(株)安岐水産(さぬき市)、高速道路交通警察隊津田東分駐隊庁舎(さぬき市)、香川用水東部幹線揚水機場(さぬき市)、香川用水東部幹線用水路(三木町)

◆環境建設委員会

(5月23日・現地視察)

国道11号豊中観音寺拡幅(三豊市～観音寺市)、(有)田代商店、都市計画道路中央村黒線、県道丸亀詫間豊浜線室本工区(観音寺市)

◆文教厚生委員会

(5月31日・現地視察)

宗吉瓦窯跡及び宗吉かわらの里展示館、たくまシーマックス(三豊市)



宗吉瓦窯跡及び宗吉かわらの里展示館

◆経済委員会

(5月27日・現地視察)

瀬戸大橋記念公園、吉原食糧(株)、(株)藤川農園(坂出市)

◆県立体育館整備等に関わる特別委員会

(6月6日審査)

県立体育館整備等に関わる必要な事項の調査検討について

(6月6日現地視察)

新県立体育館整備予定地(高松市)



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。

「繋ぐ」 坂出商業高校3年 山本 未央さん

この度は、県議会議長賞をいただくことができ大変光栄に思っています。この写真は、体育祭の種目リレーの様子を撮影しました。走っている人の動きを表現したかったのでシャッタースピードを遅くし、ぶらしました。また、バトンをつなぐ瞬間でチームとの団結力が感じられる写真になったと思います。今後の目標は賞を頂けるように、それと同時に人の心を動かすことができるような写真が撮れるようになることです。